

2020年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

2020年12月4日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,027社

調査時期：2020年8月18日～10月7日

回答状況：集計企業数497社（有効回答率24.5%）

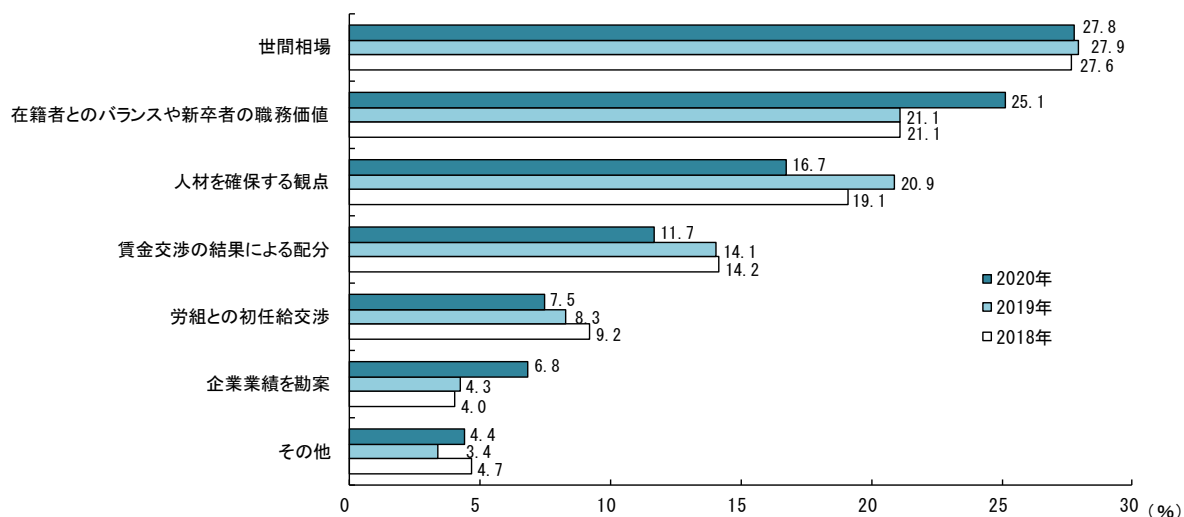
（製造業48.5%、非製造業51.5%、従業員500人以上76.1%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因

「世間相場」(27.8%)が最も多く、それ以降の順位も前年と変わりはない。しかし、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(25.1%、前年比4.0ポイント増)と「企業業績を勘案」(6.8%、同2.5ポイント増)が前年より増加した一方、「人材を確保する観点」(16.7%、同4.2ポイント減)と「賃金交渉の結果による配分」(11.7%、同2.4ポイント減)は減少するなどの変化がみられた(図表1)。

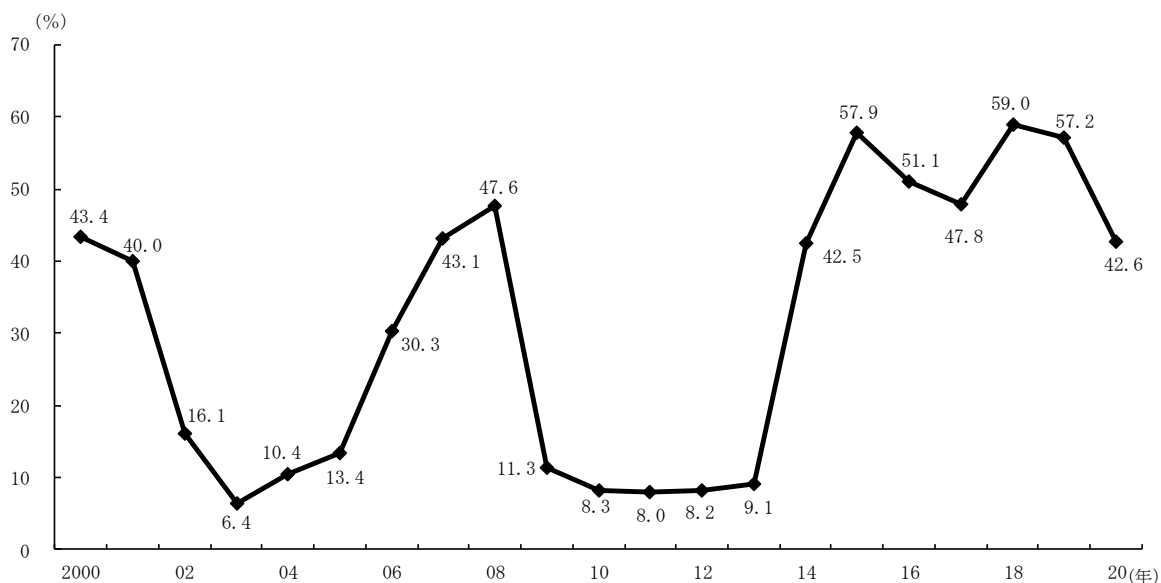
図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は42.6%（前年比14.6ポイント減）に低下したものの、2014年以降7年連続して40%超の水準となった（図表2-1）。

図表2-1 初任給を引き上げた企業割合の推移 —全産業—



一方、「前年の初任給を据え置いた」との回答（57.4%）が増加（前年比15.0ポイント増）し、2017年以來3年ぶりに50%を上回った。また、初任給を「引き下げた」との回答はなかった。

初任給を「引き上げた」企業の内訳をみると、「求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた」との回答が73.7%で最も多く、次いで「求人賃金として前年の初任給より高いものを示した」が25.1%となっている（図表2-2）。

図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2020年	2019年	2018年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	57.4	42.4	40.8
(2) 前年の初任給から引き上げた	42.6	57.2	59.0
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(31.4) [73.7]	(43.9) [76.7]	(47.2) [80.0]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(10.7) [25.1]	(12.9) [22.6]	(11.6) [19.6]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.4) [0.9]	(0.4) [0.4]	(0.2) [0.4]
(3) 求人賃金として前年の初任給を示したが、その後引き下げた	0.0	0.4	0.2

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

3. 初任給水準と引上げ率

学歴別の初任給の引上げ額は、大学卒・事務系 1,531 円（前年比 121 円減）が最も高く、次いで、大学院卒・事務系 1,522 円（同 318 円減）、高校・現業系 1,411 円（同 269 円減）の順となっており、全学歴で対前年引上げ率が若干減少した。

引上げ率は、0.55%～0.83%と、前年（0.72%～1.11%）より下方へシフトしており、すべての学歴で1%未満となった（図表3-1）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区 分	大 学 院 卒		大 学 卒		高専卒	短 大 卒		高 校 卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	234,590 (234,989)	236,549 (235,888)	218,472 (217,981)	217,864 (217,834)	194,186 (192,942)	184,318 (183,294)	186,272 (185,633)	171,955 (170,932)	173,939 (172,497)	172,080 (171,056)
引上げ額 (円)	1,522 (1,840)	1,352 (1,681)	1,531 (1,652)	1,185 (1,736)	1,395 (2,078)	1,351 (1,954)	1,247 (1,930)	1,371 (1,783)	1,400 (1,900)	1,411 (1,680)
引上げ率 (%)	0.65 (0.79)	0.57 (0.72)	0.71 (0.76)	0.55 (0.80)	0.72 (1.09)	0.74 (1.08)	0.67 (1.05)	0.80 (1.05)	0.81 (1.11)	0.83 (0.99)

注：（ ）内は 2019 年調査の数値

初任給の推移をみると、2014 年以降は業績の回復・拡大によって増加傾向にあった。2020 年調査では、対前年引上げ率が若干減少したものの、大学卒（技術系）を除いて 0.7%を超える水準となった。前年からの減少幅が最も大きいのは、短大卒（事務系）の 0.34%減（1.08%（19 年）→0.74%（20 年））であった（図表 3-2）。

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

暦 年	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金 額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金 額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金 額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金 額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53
2018	232,651	0.77	213,743	0.88	180,775	0.97	168,392	1.16	169,401	1.00
2019	235,888	0.72	217,981	0.76	183,294	1.08	170,932	1.05	171,056	0.99
2020	236,549	0.57	218,472	0.71	184,318	0.74	171,955	0.80	172,080	0.83

注：対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

4. 学歴別・規模別の初任給

「3,000人以上」規模の初任給額を100としてみると、学歴別では、短大卒（事務系）においてすべての規模で100を上回っている。

規模別では、「100人未満」規模で大学院卒（技術系）以外の全学歴で100を超えている一方、「1,000～2,999人規模」においては短大卒（事務系）以外で100を下回っている（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 —全産業—

学歴 従業員	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	238,437 (100.0)	220,619 (100.0)	183,366 (100.0)	172,714 (100.0)	172,959 (100.0)
1,000～2,999人	234,685 (98.4)	219,303 (99.4)	183,432 (100.0)	171,300 (99.2)	171,592 (99.2)
500～999人	239,238 (100.3)	215,767 (97.8)	185,673 (101.3)	167,428 (96.9)	171,022 (98.9)
300～499人	233,055 (97.7)	213,901 (97.0)	186,261 (101.6)	173,422 (100.4)	166,852 (96.5)
100～299人	236,804 (99.3)	213,496 (96.8)	186,140 (101.5)	173,231 (100.3)	172,732 (99.9)
100人未満	215,341 (90.3)	222,209 (100.7)	194,835 (106.3)	180,845 (104.7)	184,000 (106.4)

注：（）内の数字は各学歴区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 産業別の初任給

全産業平均（218,472円）を100とすると、製造業では「化学・ゴム」（102.8）以外の産業で100未満となっている。一方、非製造業では大半の産業で100を超えており、前回調査と同様に、非製造業の方が製造業より総じて高くなっている（図表5）。

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

単位：円

全産業平均	218,472	(100.0)		
製造業平均	217,044	(99.3)	非製造業平均	220,246 (100.8)
食料品	214,671	(98.3)	鉱業	—
繊維・衣服	212,000	(97.0)	土木建設業	226,292 (103.6)
紙・パルプ	216,175	(98.9)	卸売・小売業	218,782 (100.1)
化学・ゴム	224,654	(102.8)	金融・保険業	223,160 (102.1)
石油・石炭製品	—	—	運輸・通信業	213,713 (97.8)
窯業	218,141	(99.8)	電気・ガス業	211,879 (97.0)
金属工業	216,575	(99.1)	サービス業	222,299 (101.8)
機械器具	214,432	(98.2)		
新聞・出版・印刷	213,601	(97.8)		
その他の製造業	216,931	(99.3)		

注：（）内の数字は全産業平均を100.0とした割合

(2)集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均値には含まれる